

船橋市自殺対策計画 最終評価概要

1 数値目標および基本施策ごとの評価指標の最終評価

最終評価方法は、最終評価時の実績が目標を達成できた場合を「達成」、達成できなかった場合を「未達成」とし、2段階で評価した。

(1) 数値目標の最終評価

○ 数値目標は自殺死亡率の 3 年の平均値を指標としている。最終評価時は 15.5 で、ベースラインより 2.1 ポイント増加し、目標を達成できなかった。

【数値目標】(3 年平均値の自殺死亡率)

ベースライン		最終評価時	最終評価
平成 27～29 年 (2015～2017 年)平均値	令和 2～4 年 (2020～2022 年)平均値	令和 2～4 年 (2020～2022 年)平均値	
13.4	11.3	15.5	未達成

(単位:人口 10 万人対)

(2) 基本施策ごとの評価指標の最終評価

○ 基本施策ごとに設定された 15 項目の評価指標のうち、9 項目 (60%) が目標を達成し、6 項目 (40%) が未達成であった。

【基本施策1 地域におけるネットワークの強化】

評価指標	ベースライン	目標	最終評価時	最終評価
自殺対策連絡会議等を中心としたネットワークの関係機関・団体数の増加	25 (平成 30 年度)	50	71 (令和 5 年度)	達成

【基本施策2 自殺対策を支える人材の育成】

評価指標	ベースライン	目標	最終評価時	最終評価
ゲートキーパー研修の市役所全職員受講	未実施 (平成 30 年度)	実施	実施 (令和 5 年度)	達成
関係団体及び市民を対象としたゲートキーパー研修数の増加	年 2 回 (平成 30 年度)	年 4 回	年 4 回 (令和 5 年度)	達成
教職員を対象としたゲートキーパー研修の実施	年 0 回 (平成 30 年度)	年 1 回	年 3 回 (令和 5 年度)	達成

【基本施策3 住民への啓発と周知】

評価指標	ベースライン	目標	最終評価時	最終評価
自殺予防週間や自殺対策強化月間での取組・啓発機会の拡大	年 2 回 (平成 30 年度)	年 5 回	年 6 回 (令和 5 年度)	達成
自殺対策に関連する健康講座やメンタルヘルズ講座等の講座開催数の増加	年 5 回 (平成 30 年度)	年 10 回	年 7 回 (令和 5 年度)	未達成

【基本施策4 生きることの促進要因への支援】

評価指標	ベースライン	目標	最終評価時	最終評価
つながる体制づくり構築のための検討会議等の開催	年 0 回 (平成 30 年度)	年 3 回	年 12 回 (令和 5 年度)	達成
本気で自殺したいと考えたことがある人のうち、心の健康に関する専門家や悩みの元となる分野の専門家に相談した人の増加 (市民意識調査より)	16.3% (平成 30 年度)	30.0%以上	13.0% (令和 4 年度)	未達成
居場所づくり事業・団体数の充実	10 (平成 30 年度)	15	10 (令和 5 年度)	未達成
自殺公図等の支援にかかわる医療連携体制構築に向けた研修や意見交換会の開催数の増加	年 1 回 (平成 30 年度)	年 2 回	年 3 回 (令和 5 年度)	達成
これまでの人生のなかで、本気で自殺したいと考えたことがある人の減少 (市民意識調査より)	19.1% (平成 30 年度)	16.0%以下	20.3% (令和 4 年度)	未達成
自分の気持ちを持ち理解してくれる人がいると思う人の増加 (市民意識調査より)	71.8% (平成 30 年度)	80.0%以上	80.9% (令和 4 年度)	達成

【基本施策5 ライフコースに応じた支援】

評価指標	ベースライン	目標	最終評価時	最終評価
SOS の出し方教育の実施	未実施 (平成 30 年度)	実施	実施 (令和 5 年度)	達成

悩みを抱えたり、友達が困ったりしているのを見かけた時に SOS を出すことができる信頼できる大人がいる中高生の増加 (市民意識調査より)	58.7% (平成 30 年度)	80.0%以上	75.6% (令和 5 年度)	未達成
自分にはよいところがあると思う中高生の増加 (市民意識調査より)	72.1% (平成 30 年度)	80.0%	70.5% (令和 5 年度)	未達成

2 生きている支援関連施策の最終評価

最終評価方法は、生きている支援関連施策を実施する市の担当課と関連団体が、下表のとおり◎・○・△・×・終了の 5 段階で、事業の達成度を評価した。

◎	80%以上100%達成	○	60%以上80%未満達成	△	60%未満達成
終了	事業終了の場合	×	全て中止の場合 (評価不能)		

○ 生きている支援関連施策は、計画策定時、全 190 事業 (再掲含む) であったが、[SNS 相談事業]、「性的少数者交流会 事業」等が新たに加わり、事業数は全 199 事業 (再掲含む) に増加した。
○ 全 199 事業中、事業の達成度が 60%以上の事業が 193 事業 (97.0%) であった。

【生きている支援関連施策】

施策名	最終評価				
	◎	○	△	×	合計
基本施策 1 地域におけるネットワークの強化	2	0	0	0	2
基本施策 2 自殺対策を支える人材の育成	2	0	0	0	2
基本施策 3 住民への啓発と周知	9	2	0	0	11
基本施策 4 生きることの促進要因への支援	74	15	0	0	91
基本施策 5 ライフコースに応じた支援	49	10	0	0	60
その他の取組	2	0	0	0	2
関連団体の自殺対策の取組	17	11	2	0	31
合計 (事業数)	155 (77.9%)	38 (19.1%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	199 (100.0%)

3 令和 4 年度市民意識調査「自殺対策に関する意識」調査結果 (抜粋)

- 市の自殺対策の取組の認知状況は、保健所で実施している「こころの相談」が 20.9%で最も高く、一方で「どれも知らなかった」の割合は 59.5%だった。
- これまでの人生の中で「自殺をしたことがある」と約 2 割 (20.3%) の人が回答し、そのうちの自殺を考えた要因については、「家庭問題」が 44.8%と最も高く、「学校問題」、「勤務問題」、「経済・生活問題」が 2 割を超えていた。
- 今後求められる有効な自殺対策については、「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」が 46.5%と最も多く、次に「子どもや若者の自殺予防」40.0%となった。さらに、「今後求められることも・若者向けの有効な自殺対策」について聞いたところ、「悩みを抱え込まず周囲に助けを求めることを学ぶ教育 (SOS の出し方教育)」が 64.0%、次に「子どもが出した SOS に気づき、受け止めるための教育や保護者に対する研修の実施」が 59.2%という結果となった。

4 最終評価のまとめ・次期プランに向けた課題

- 平成 22 年から自殺対策連絡会議を設置し、市・関係機関・関係団体と実態把握や情報交換等を通じ、地域におけるネットワークの強化に取り組んできた。市の自殺対策関連部署の自殺対策についての理解は、庁内会議や市役所全職員がゲートキーパー研修を受講することで進んできている。引き続き、地域におけるネットワークの強化に取り組み、市・関係機関・関係団体等が一丸となり、各種施策の連携をより深め、自殺対策の更なる推進・強化をしていく。
- 自殺死亡率の年次推移を男女別で見ると、女性は今和 2 年の 12.4 をピークにその後は減少していたが、令和 5 年は 12.0 となり、令和 4 年と比べ 3.4 ポイント増加し、近年、増加傾向にある。いのちを支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール 2023 年更新版」によると、船橋市の「推奨される重点パッケージ」は、「高齢者」、「生活困窮者」、「勤務・経営」と示されている。また、「地域の自殺の特性の評価 (2018 ～2022 年合計)」で、「20 歳未満」は全国の市区町村における当該指標値に基づく順位の評価において上位 20 ～40%と示されている。以上の最近の自殺者数の動向を踏まえ、「女性」、「高齢者」、「生活困窮者」、「勤務・経営」「子ども・若者」の 5 つを重点に、今後も自殺対策を推進していく必要がある。
- 市民意識調査結果より、自殺対策の各種取組の周知を充実していく必要があり、相談窓口の充実、SOS の出し方教育、虐待対策、いじめ防止対策等のことも・若者向けの自殺対策、ゲートキーパーの養成といった取組みの充実が求められている。